

2023年3月期 第2四半期決算

決算説明会資料（2022年12月1日）

Contents

Chapter
01

会社概要

Chapter
02

2023年3月期 第2四半期 決算概要

Chapter
03

2023年3月期 業績見通し

Chapter
04

ESGへの取り組み

| Chapter 01 |

会社概要

SHINWA CO.,LTD.

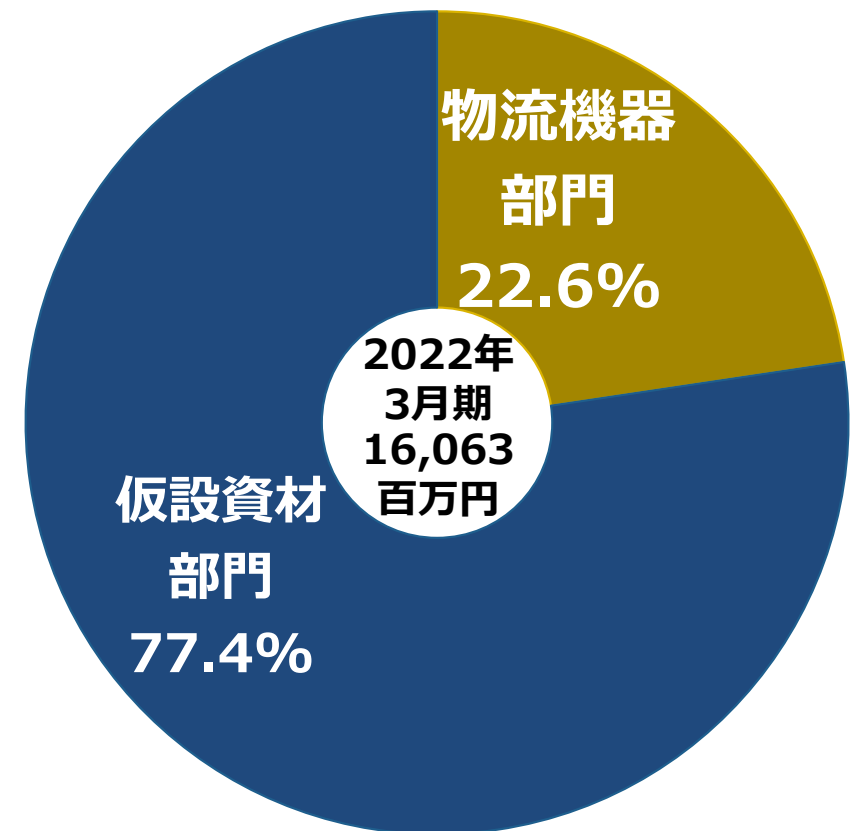
信和について

会社概要

社名	信和株式会社
本社	〒503-0311 岐阜県海津市平田町仏師川30-7
代表者	代表取締役会長 山田 博 代表取締役社長 則武 栗夫
創業	1977年9月
設立	1979年8月
資本金	153百万円
従業員数	172名 (※)
証券コード	3447
発行済株式総数	14,103,000株

(※) 嘱託社員・パート社員を含む

事業構成



PURPOSE 命を守り、未来を支える

OUR MISSION

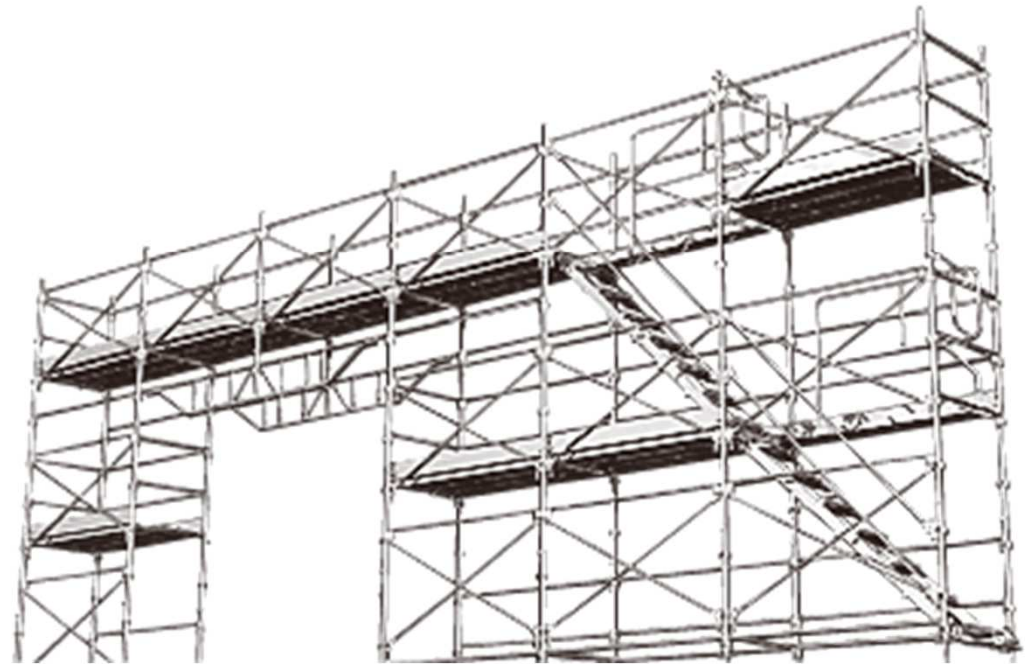
私たちは、製品・サービスを通じて大切な「命」を守ります

私たちは社員のやる気を応援し、「夢と未来」の実現を支えます

OUR VISION

私たちは、お客様から信頼される企業を目指します

私たちは、お客様とともに成長を続けます



当社の沿革



- 1977** 信和商店として事業を開始
- 1978** 仮設資材「ジャッキベース」の製造を開始
- 1988** システム足場市場に進出
- 2003** 物流機器部門を設立
- 2016** 次世代足場S P Sの製造・販売を開始
- 2017** 海外製造・販売を開始
- 2018** 東証2部・名証2部に株式を上場
- 2019** 東証1部・名証1部へ指定替え
中国に広東日信創富建築新材有限公司を設立
- 2022** 東証スタンダード市場・名証プレミアム市場へ移行

当社の独自ポジショニング

低層から超高層まで

幅広いマーケットへ製品を供給できる唯一の企業



低層

戸建住宅

中層

マンション

高層

大型マンション・ビル

超高層

タワーマンション

くさび緊結式足場

次世代足場

連層足場

| Chapter 02 |

2023年3月期 第2四半期 決算概要

SHINWA CO.,LTD.

2023年3月期 第2四半期決算ハイライト

売上収益

8,909百万円（前年同期比+8.2%）

建設業界における業界環境の持ち直し、及び経済及び企業活動の回復基調に伴う各種輸送用機器の需要の高まりにより前年同期比8.2%増
2期連続の増収となった。

売上
総利益

2,150百万円（前年同期比▲1.6%）

売上収益の拡大に加え、鋼材価格の上昇が続く中、収益性確保のため販売価格の見直しを行った。売上総利益率は、前年同期比▲2.4ポイントの24.1%

営業利益

1,113百万円（前年同期比▲11.2%）

固定費の抑制に取り組みつつ、従業員のモチベーション向上を図るため待遇の改善に取り組む
営業利益率は前年同期比▲2.7ポイントの12.5%

四半期
利益(※)

744百万円（前年同期比▲12.1%）

四半期利益率、前年同期比▲1.9ポイントの8.4%

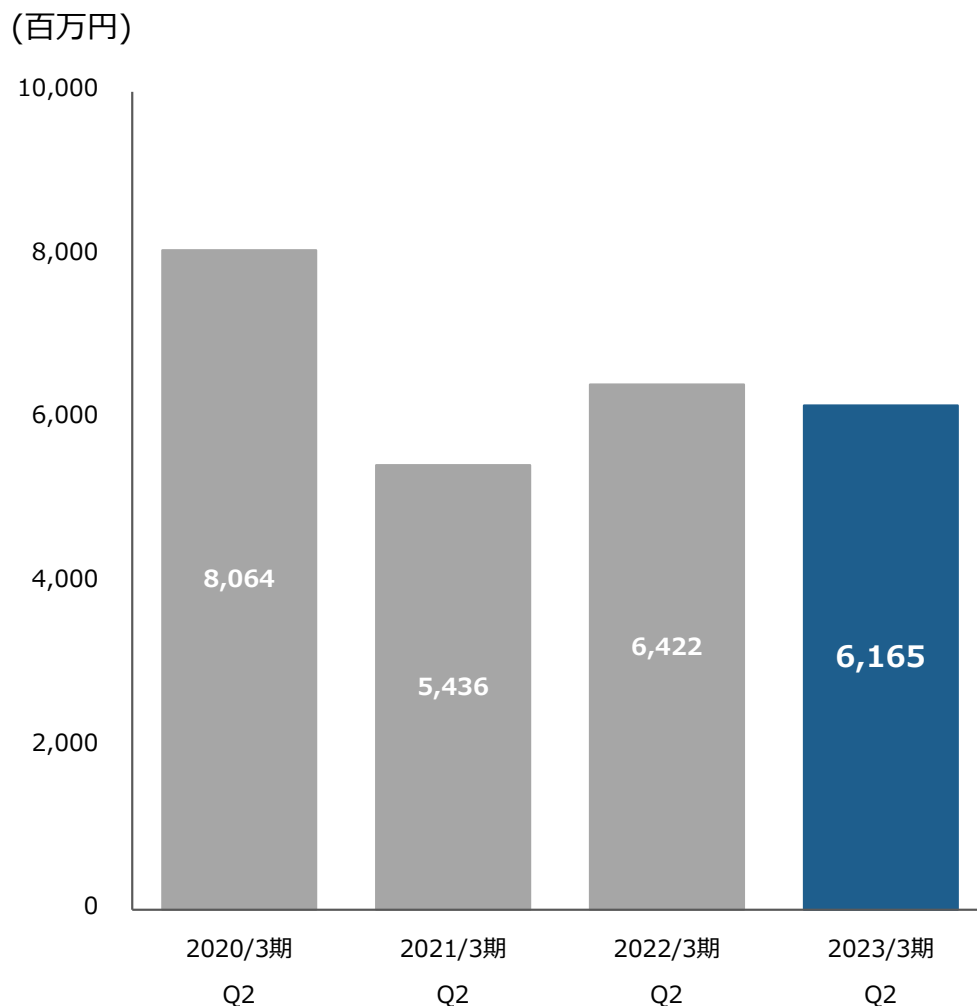
※親会社の所有者に帰属する四半期利益

四半期利益率(%) = 親会社株主に帰属する四半期利益 ÷ 売上収益 × 100

2023年3月期 第2四半期 連結業績

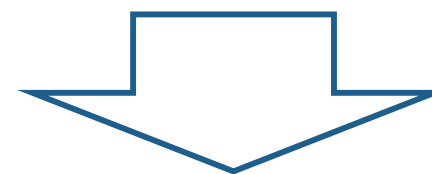
	2021.3月期 2Q	2022.3月期 2Q	2023.3月期 2Q			
	実績 (売上比)	実績 (売上比)	計画 (売上比)	実績 (売上比)	計画比 増減額 (増減率)	前期比 増減額 (増減率)
売上収益	6,381 (100.0%)	8,231 (100.0%)	8,600 (100.0%)	8,909 (100.0%)	+309 (+3.6%)	+677 (+8.2%)
仮設資材部門	5,436 (85.2%)	6,422 (78.0%)	6,420 (74.7%)	6,165 (69.2%)	▲255 (▲4.0%)	▲257 (▲4.0%)
物流機器部門	945 (14.8%)	1,808 (22.0%)	2,179 (25.3%)	2,743 (30.8%)	+564 (+25.9%)	+934 (+51.7%)
売上総利益	1,620 (25.4%)	2,184 (26.5%)	— (—%)	2,150 (24.1%)	— (—%)	▲34 (▲1.6%)
販管費	908 (14.2%)	941 (11.4%)	— (—%)	1,026 (11.5%)	— (—%)	+85 (+9.1%)
営業利益	745 (11.7%)	1,252 (15.2%)	1,090 (12.7%)	1,113 (12.5%)	+23 (+2.1%)	▲139 (▲11.2%)
親会社に帰属する 四半期純利益	483 (7.6%)	846 (10.3%)	730 (8.5%)	744 (8.4%)	+14 (+1.9%)	▲102 (▲12.1%)

売上収益の推移



当第2四半期連結累計期間の状況

- 建設工事案件の底堅さを背景に、くさび緊結式足場及び次世代足場の需要が継続した。
- 建設資材の高騰状況が継続していることから、仮設資材をレンタルで調達する志向が高まった。
- レンタル企業からの需要は堅調に推移したが、足場を自社保有している企業からの需要は足踏みがみられた。

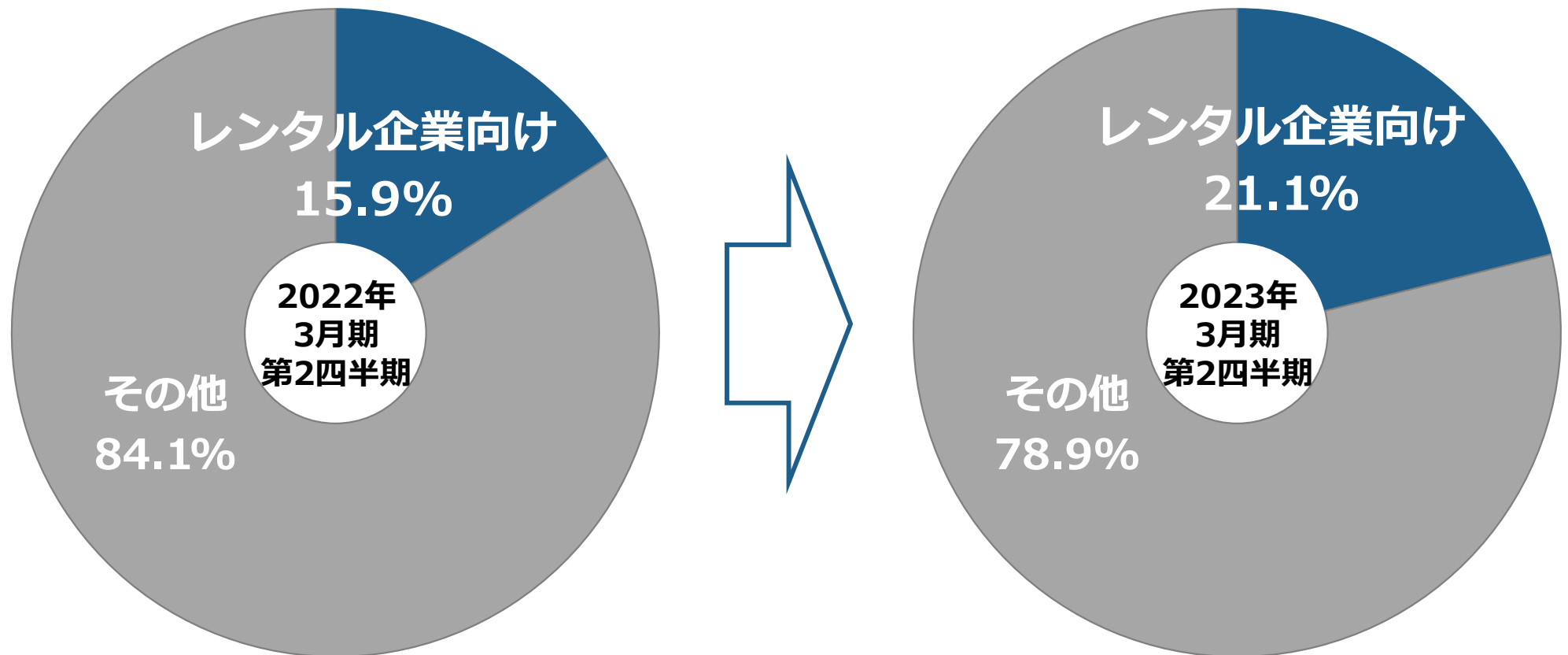


**売上収益6,165百万円
前年同期比▲4.0%となった。**

レンタル企業向け販売の状況

原材料価格高騰の影響から、購入よりレンタルで部材調達するユーザーが増加

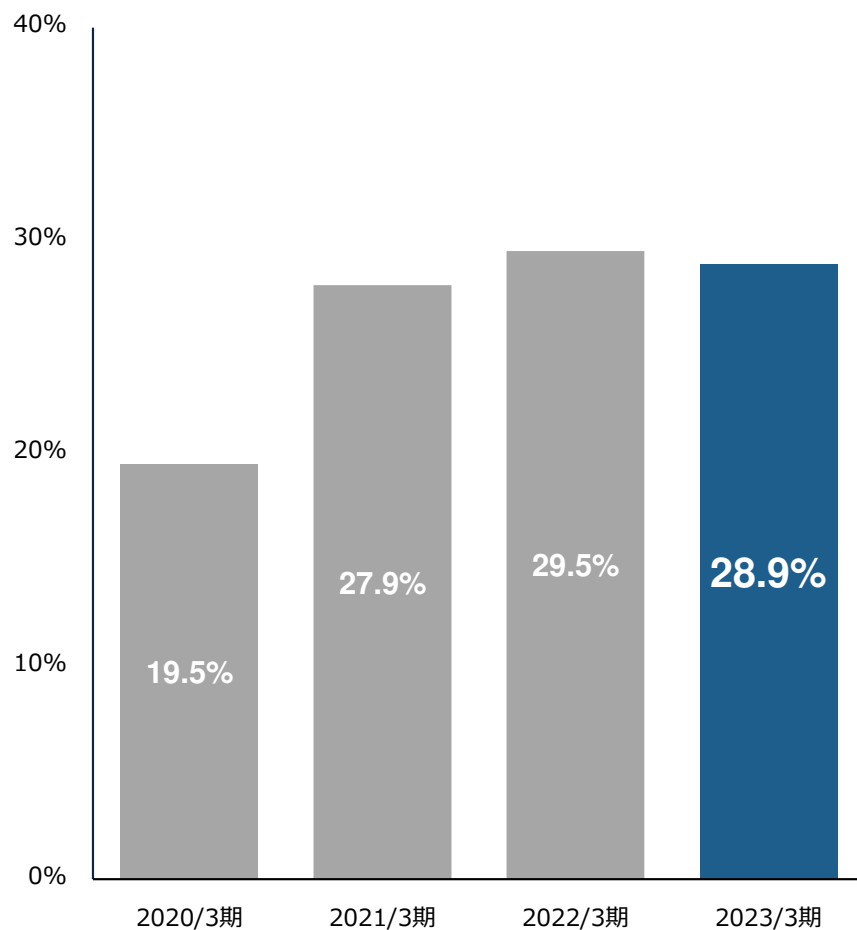
レンタル企業向け販売の売上構成比



※ 仮設資材部門の売上収益に占める割合

安全措置資材の拡大

売上収益に占める安全措置資材の割合



※ 当社製品キャッチャーAに占める割合

2Q

先行手摺の状況

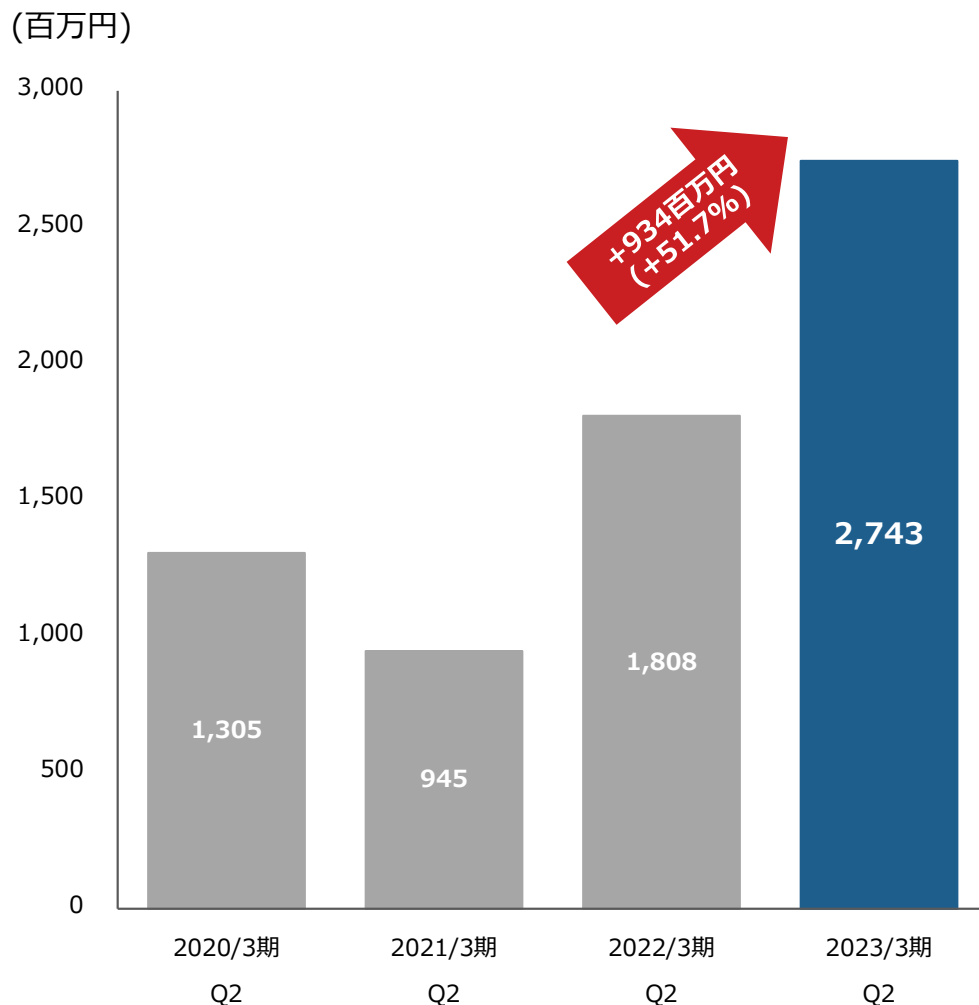
- 建築工事現場における安全性重視の傾向は引き続き堅調に推移。
- システム足場などにおいては、安全措置機材の採用比率が上昇を続けている。
- 当期も依然として高い需要を維持。



**国内シェア40%を
獲得**

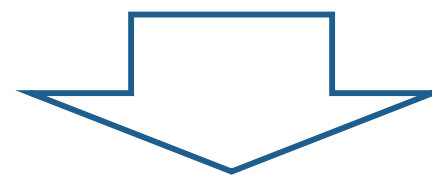
部門別の状況／物流機器部門

売上収益の推移



第2四半期連結累計期間の状況

- 各種産業における生産活動の活発化、物流量の増加が見られた。
- リピート案件の需要が旺盛であり、安定的な受注獲得につながった。
- 電気機器向け資材運搬用パレット案件や、新たな産業領域である建材分野向け物流機器案件があった。

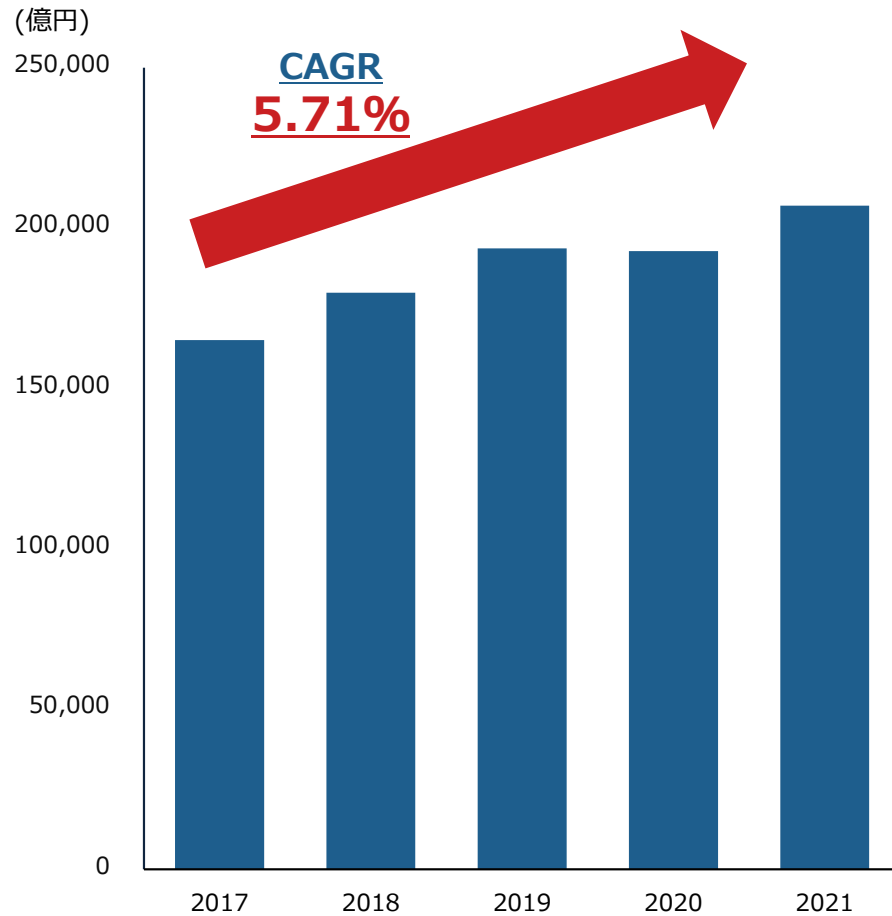


売上収益2,743百万円。
前年同期比51.7%増となった。

EC市場規模と倉庫・物流施設工事受注額の推移

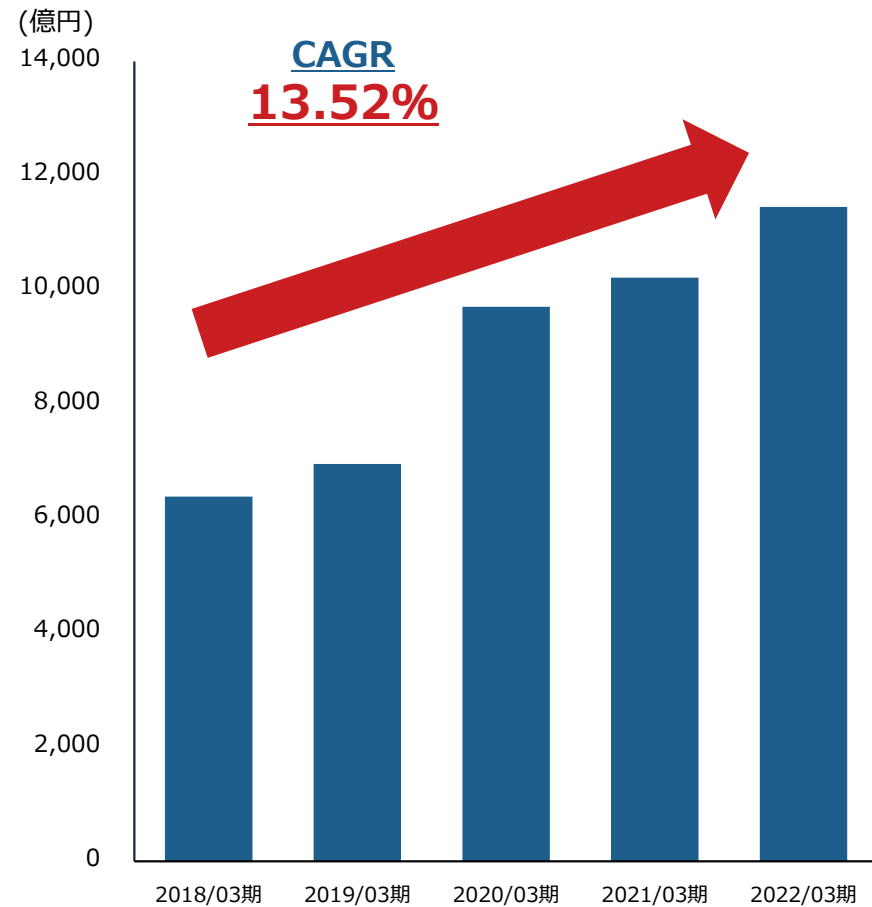
EC市場規模の拡大に伴い、倉庫・物流施設の工事受注額の拡大が続く

EC市場規模の推移



出典：経済産業省「電子商取引に関する市場調査」

倉庫・物流施設工事受注額の推移



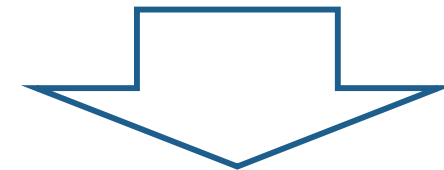
出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査（大手50社調査）」

新たな事業領域の拡大

既存の産業領域から、新たに食品業・建材業へ取引を拡大



- 様々な業界での取引で培った経験から、顧客ニーズに適った製品を開発から取り組む
- 今後も特定の業界にこだわることなく、物流に関する課題を解決する事業を行う

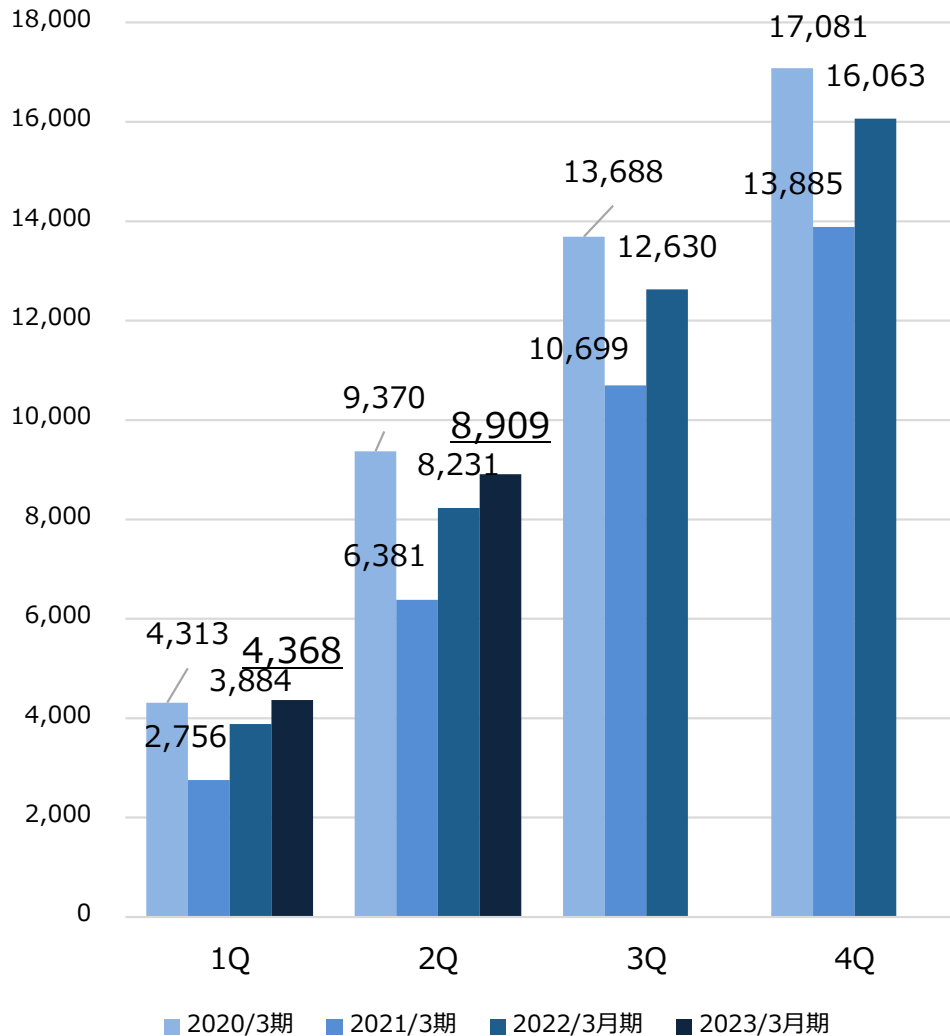


**事業領域を拡大し、
更なる成長を目指す**

2023年3月期 四半期累計推移

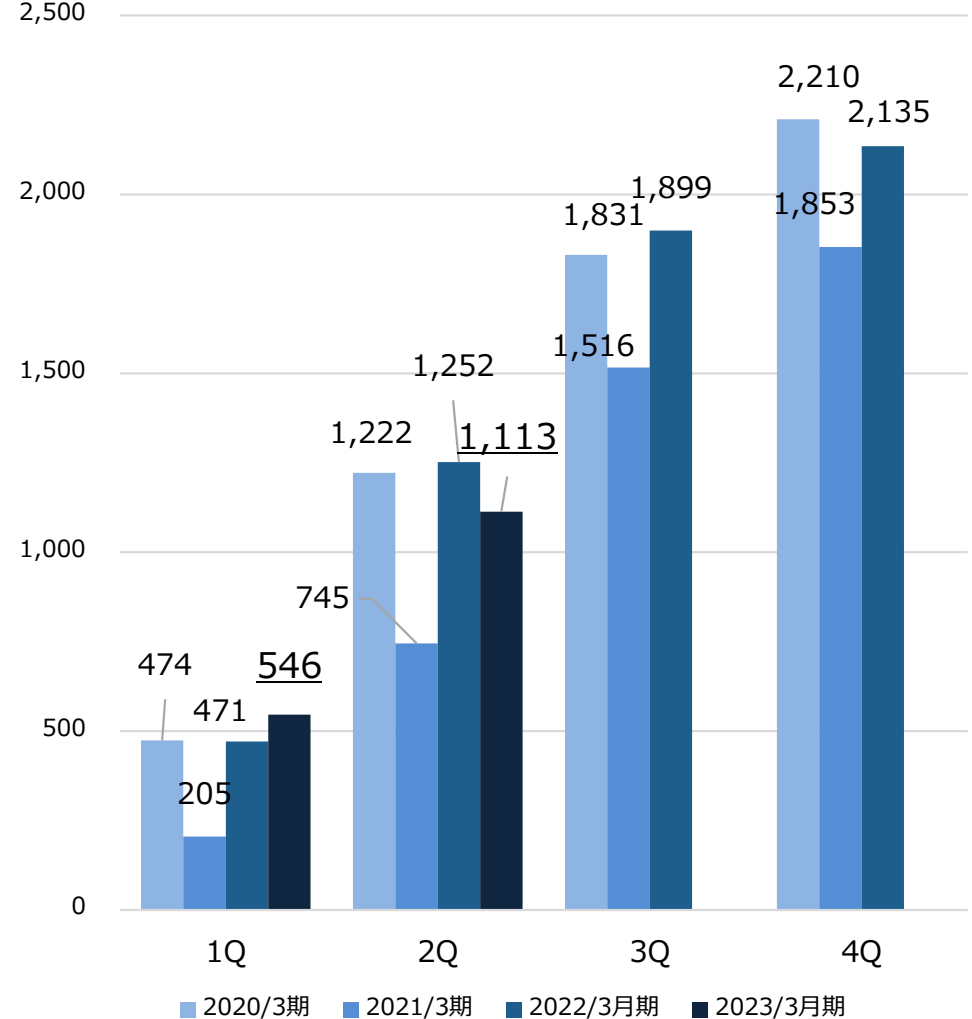
四半期累計売上収益

(百万円)

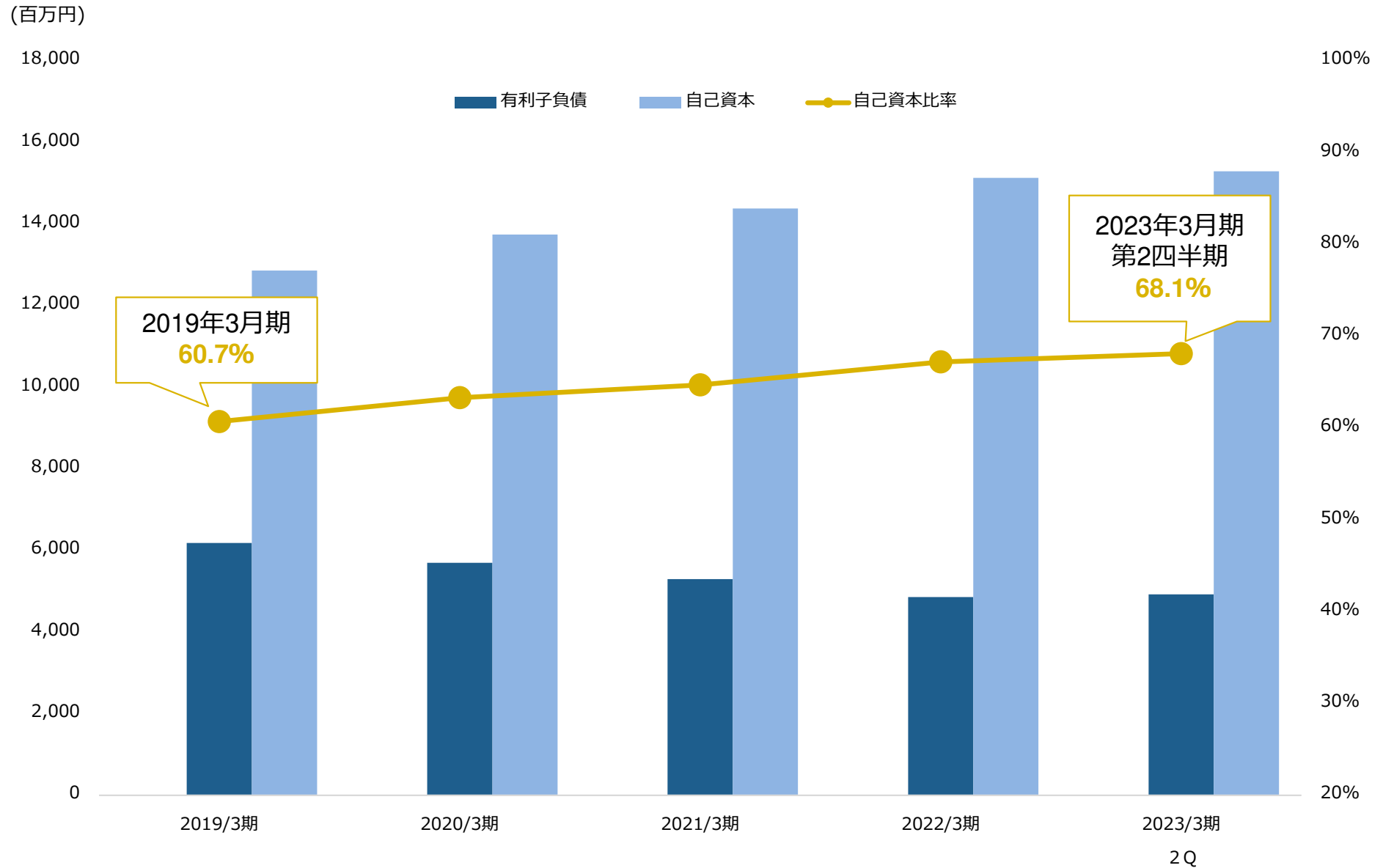


四半期累計営業利益

(百万円)

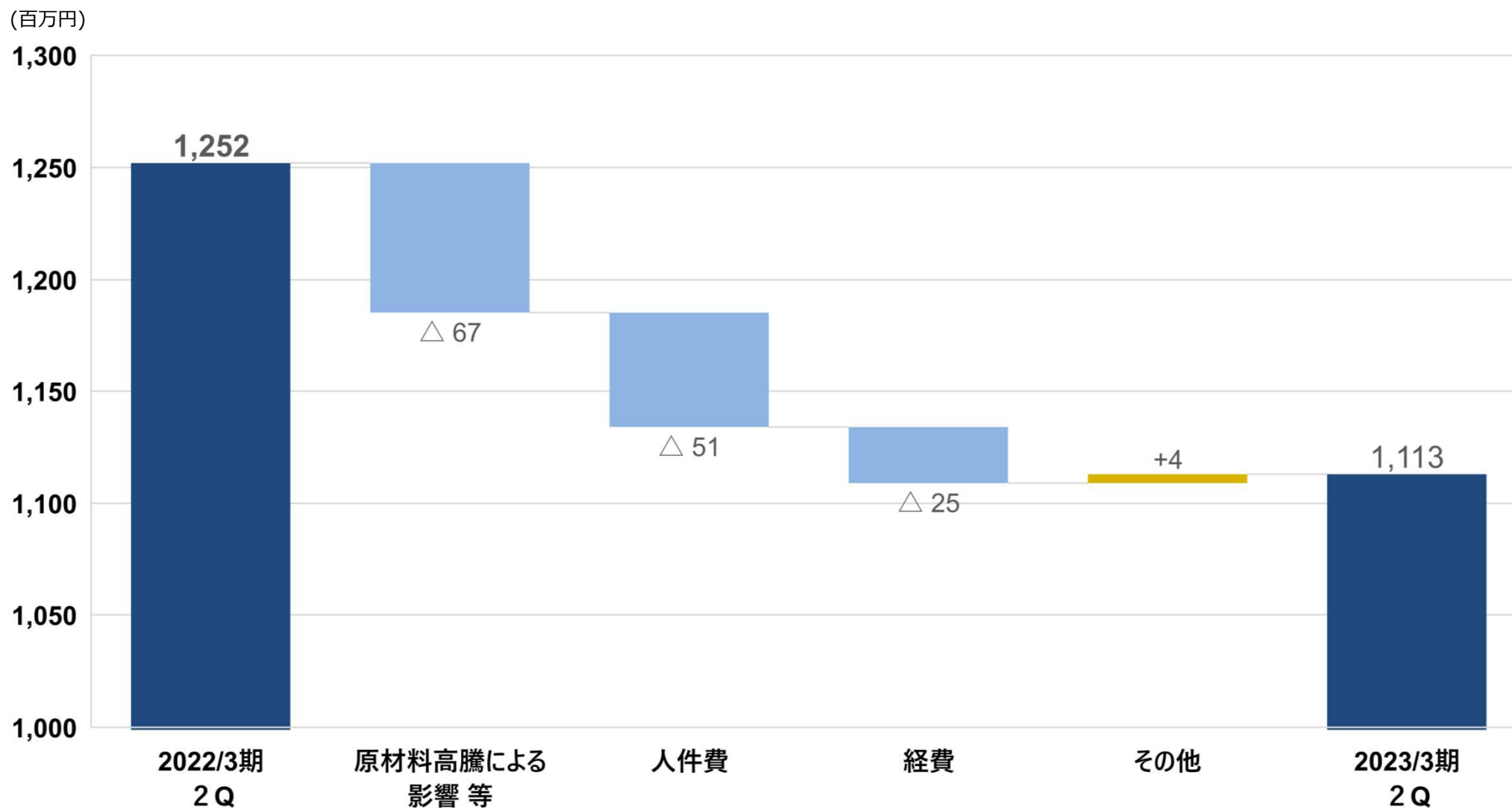


充実した自己資本



営業利益 増減分析

当社製品の主要な原材料である鋼材価格の上昇及び、
従業員の待遇改善による人件費の増加により減益



バランスシート増減要因

(IFRS・百万円)

	2022年 3月期末	2023年 9月末	増減額
流動資産	9,081	8,987	△93
非流動資産	13,434	13,451	+16
資産合計	22,515	22,439	△76
流動負債	3,552	3,602	+50
非流動負債	3,804	3,510	△293
負債合計	7,357	7,113	△243
資本合計	15,158	15,325	+166
負債及び資本合計	22,515	22,439	△76

増減要因

(百万円)

流動資産

・現金及び現金同等物	△1,583
・営業債権及びその他の債権	+1,165
・棚卸資産	+596

非流動資産

・有形固定資産	+34
---------	-----

流動負債

・営業債務及びその他の債務	△189
・借入金	+310

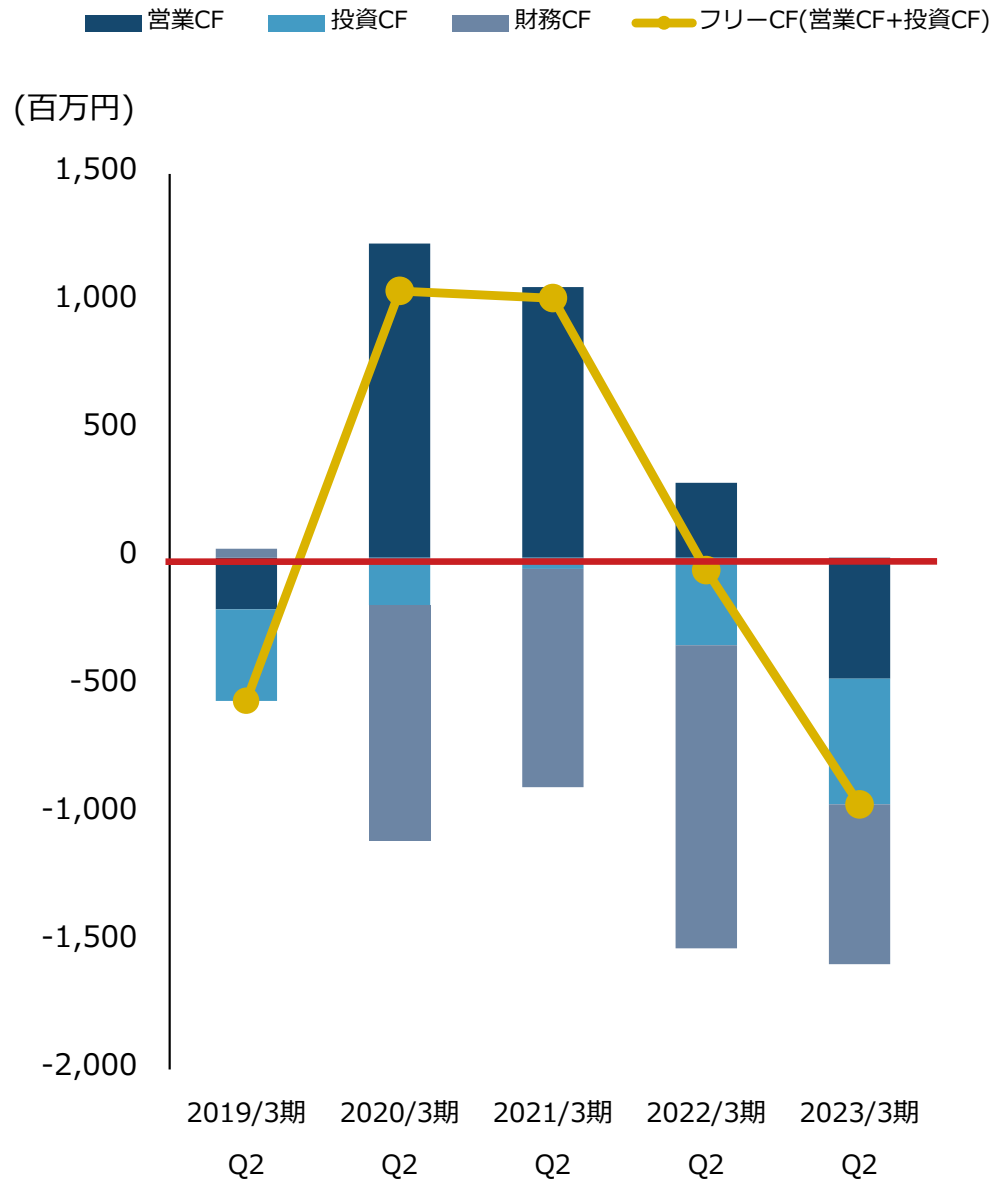
非流動負債

・借入金	△245
------	------

資本合計

・親会社の所有者に帰属する 当期利益の計上	744
・配当の実施	△597

キャッシュ・フロー計算書増減要因



営業キャッシュフロー

(百万円)
△473

税引前利益	+1,077
減価償却費	+302
棚卸資産の増加	△595
営業債権及びその他の債権の増加	△1,188
法人所得税の支払額	△418

投資キャッシュフロー

△491

有形固定資産の取得による支出	△461
無形固定資産の取得による支出	△23

財務キャッシュフロー

△625

短期借入金の純増減額	+296
長期借入金の返済による支出	△250
配当金の支出	△598

| Chapter 03 |

2023年3月期 業績見通し

SHINWA CO.,LTD.

2023年3月期 業績見通し

売上収益は需要の回復に伴い、堅調に推移するものの、利益面では為替変動や物価高の影響が当面の間、継続するものとみられる。収益性の確保の取り組みに努め、増収増益を見込む。

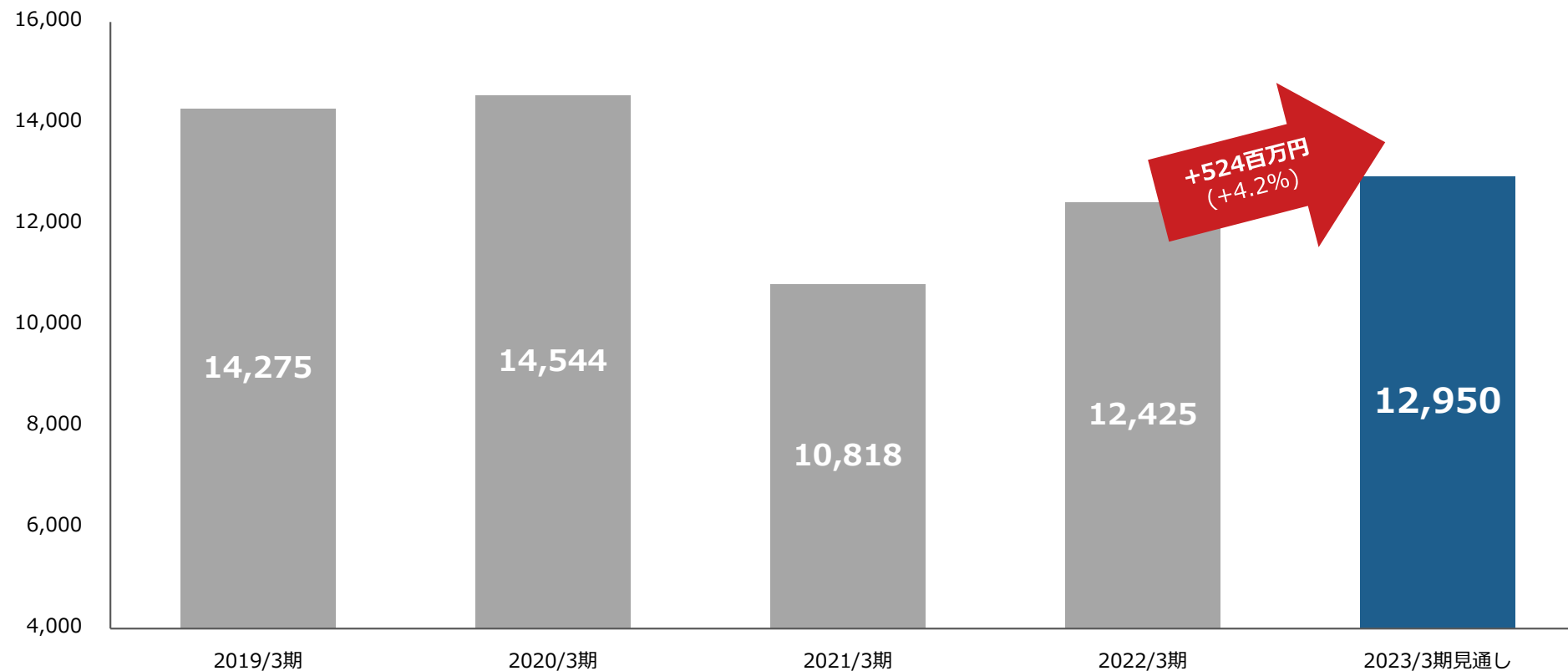
	2020.3月期	2021.3月期	2022.3月期	2023.3月期	
	実績 (売上比)	実績 (売上比)	実績 (売上比)	計画 (売上比)	計画比 増減額 (増減率)
売上収益	17,081 (100.0%)	13,885 (100.0%)	16,063 (100.0%)	17,000 (100.0%)	+936 (+5.8%)
営業利益	2,210 (12.9%)	1,853 (13.3%)	2,135 (13.3%)	2,200 (12.9%)	+64 (+3.0%)
税引前利益	2,139 (12.5%)	1,784 (12.8%)	2,063 (12.8%)	2,120 (12.5%)	+56 (+2.7%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,467 (8.6%)	1,231 (8.9%)	1,452 (9.0%)	1,465 (8.6%)	+12 (+0.8%)
基本的1株当たり 当期利益(円)	104.85	87.42	105.36	105.43	—
1株当たり 期末配当金 (円)	44.0	35.0	43.0	43.0	±0

業績見通し／仮設資材部門

原材料価格高騰の影響はあるものの、引き続き仮設資材のレンタル企業や、自社保有している企業の需要を取り込んで行く。

売上収益の見通し

(百万円)

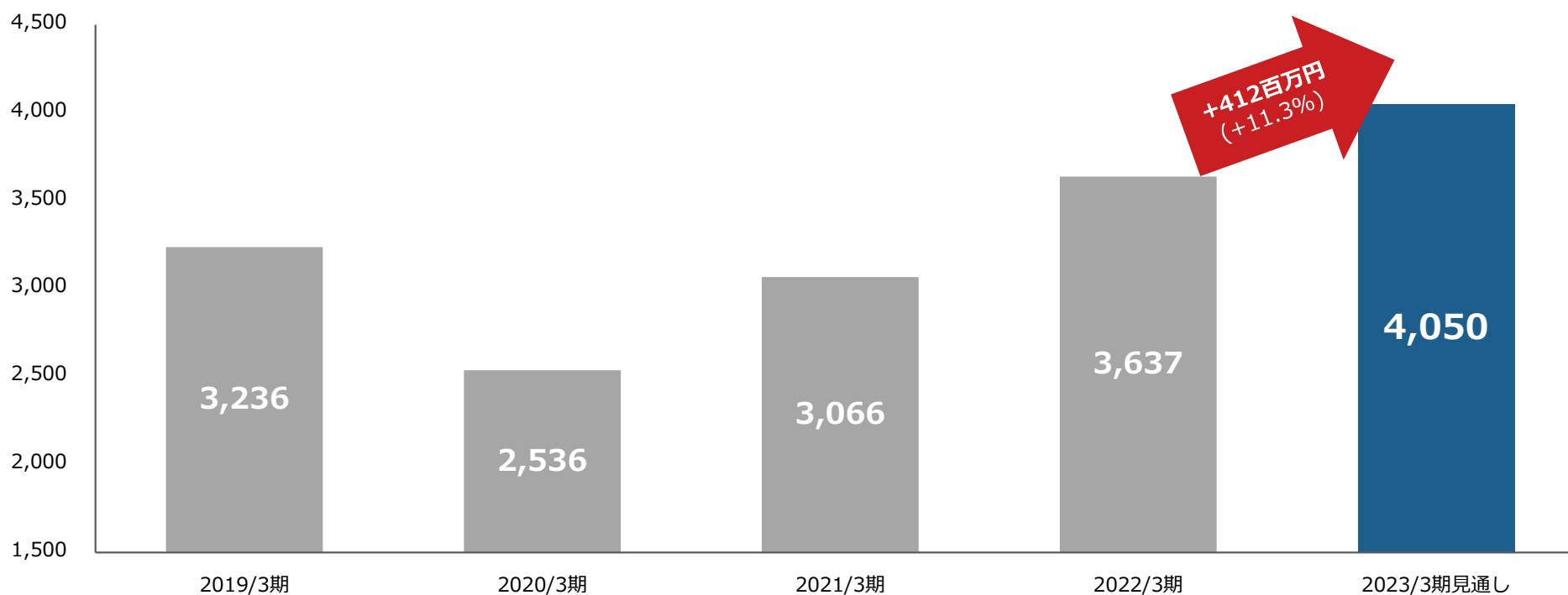


業績見通し／物流機器部門

搬送用バルクコンテナ、物流倉庫向けラックなどは引き続き堅調に推移を見込む。引き続き新たな事業領域での拡販に努める

売上収益の見通し

(百万円)

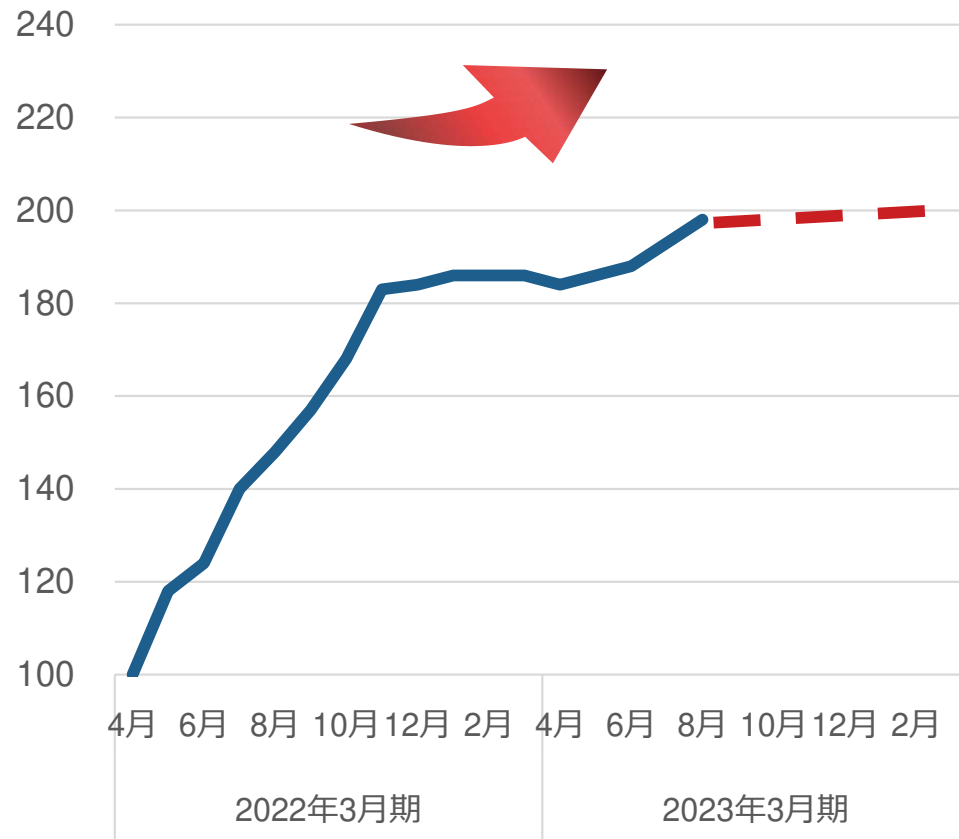


原材料価格の推移見通し

当社製品の主要な原材料である鋼材価格は引き続き上昇が継続するものと想定

鋼材価格の上昇率（イメージ）

2021年4月度を100とした場合の上昇イメージ



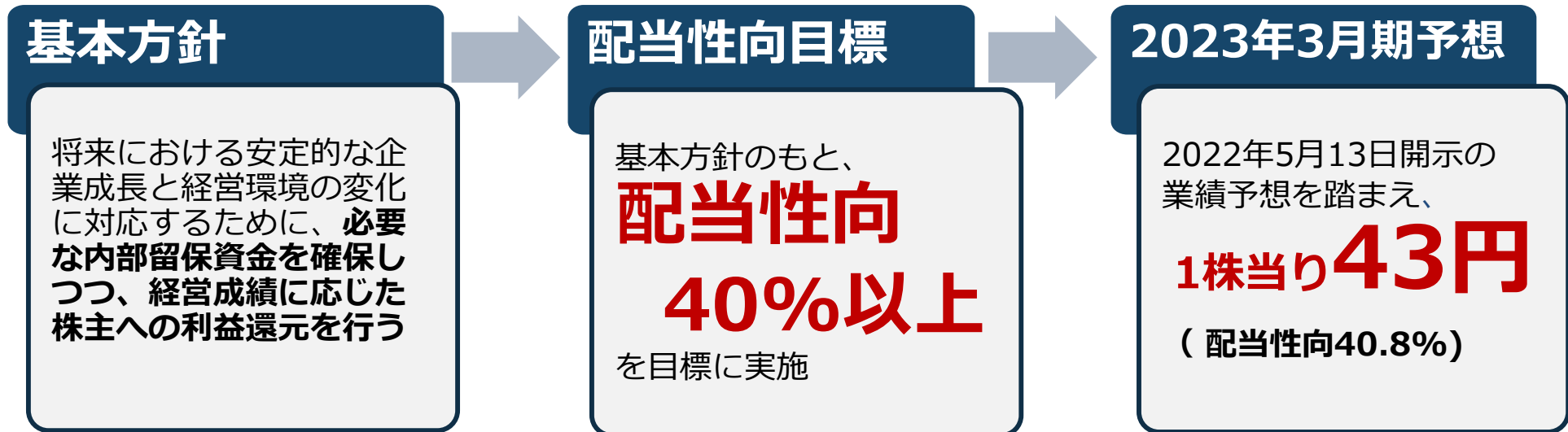
価格高騰の背景

- 中国ではゼロコロナ政策の影響で不動産不況が続き、鋼材需要が低迷。
- 記録的な円安基調に伴う調達コストの上昇
- ウクライナ侵攻を契機とした供給懸念の高まりによる、国際的な商品価格の上昇

主原料や副資材の価格が高止まりし
鋼材市場は上昇が続くと想定

株主還元について

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な課題の1つとして位置付ける。



内部留保資金の使途

財務体質の強化を図るとともに、一層の事業拡大を目指すための**設備投資**や**人材育成**など、有効な投資資金として活用し、**企業価値の向上に努める**

中期経営計画の概要について

中期経営計画期間中の各部門計画

仮設資材部門

- 枠組足場から次世代足場への切り替えの促進
- レンタル事業の強化

物流機器部門

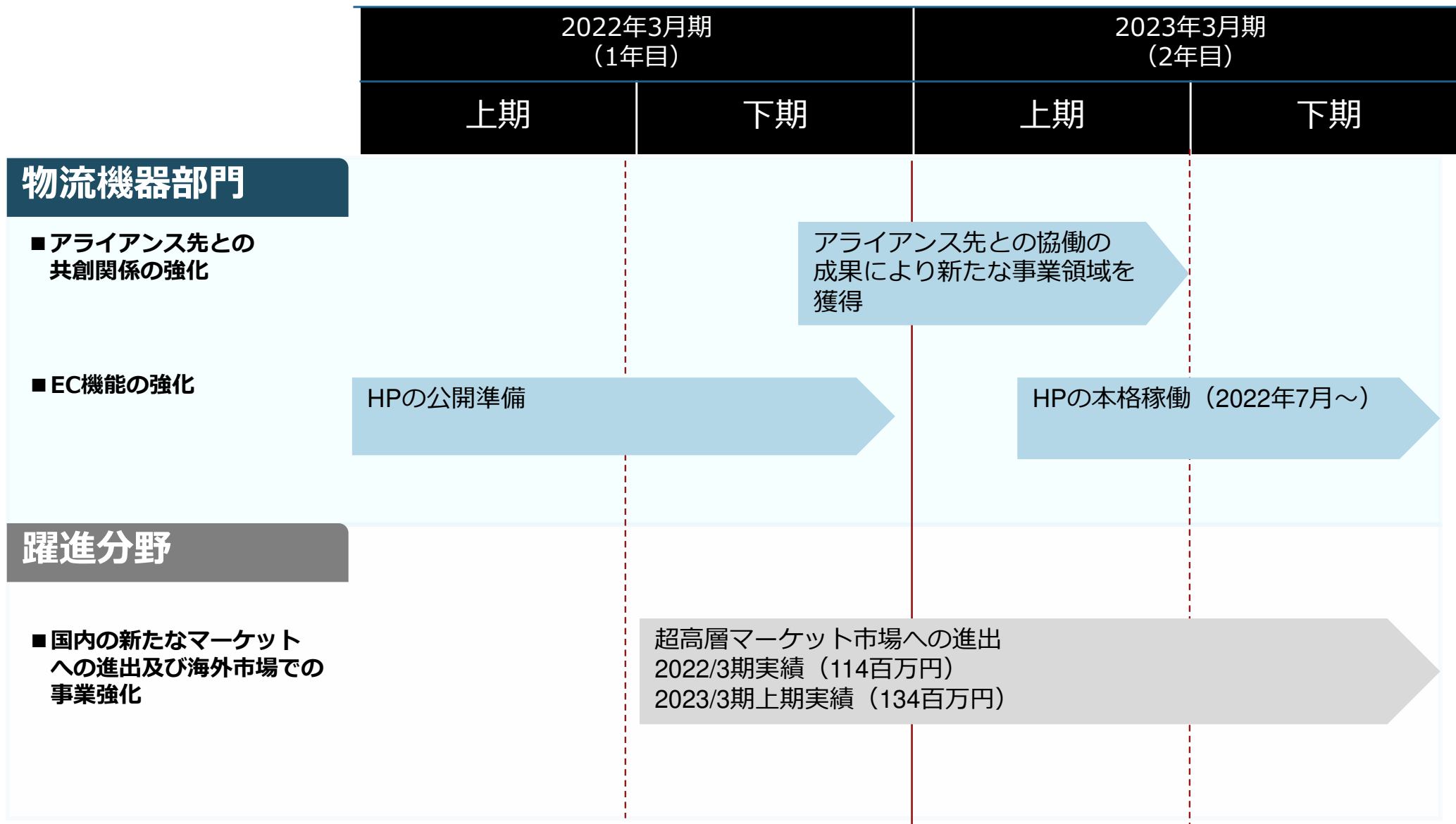
- レンタル事業の拡大による売上収益増加を図る
- アライアンス先との共創関係の強化を図る

躍進分野

- 国内の新たなマーケットへの進出及び海外市場での事業強化を図る
- 既存事業とのシナジーが期待できる企業のM&Aを検討

KPI	2022年3月期実績	2023年3月期目標	2024年3月期目標	2026年3月期目標
売上収益（百万円）	16,063	17,000	18,500	25,000
営業利益（百万円）	2,135	2,200	2,270	3,500
EBITDA（百万円）	2,689	2,882	2,900	4,300
EPS（円）	105.4	105.4	117.0	171.3
ROE	9.8%	9.4%	10.0%	12.0%
配当性向	40.8%	40.8%	40.0%以上	
自己株買い（百万円）	299	資本の状況に応じて検討		

中期経営計画の事業戦略の進捗状況

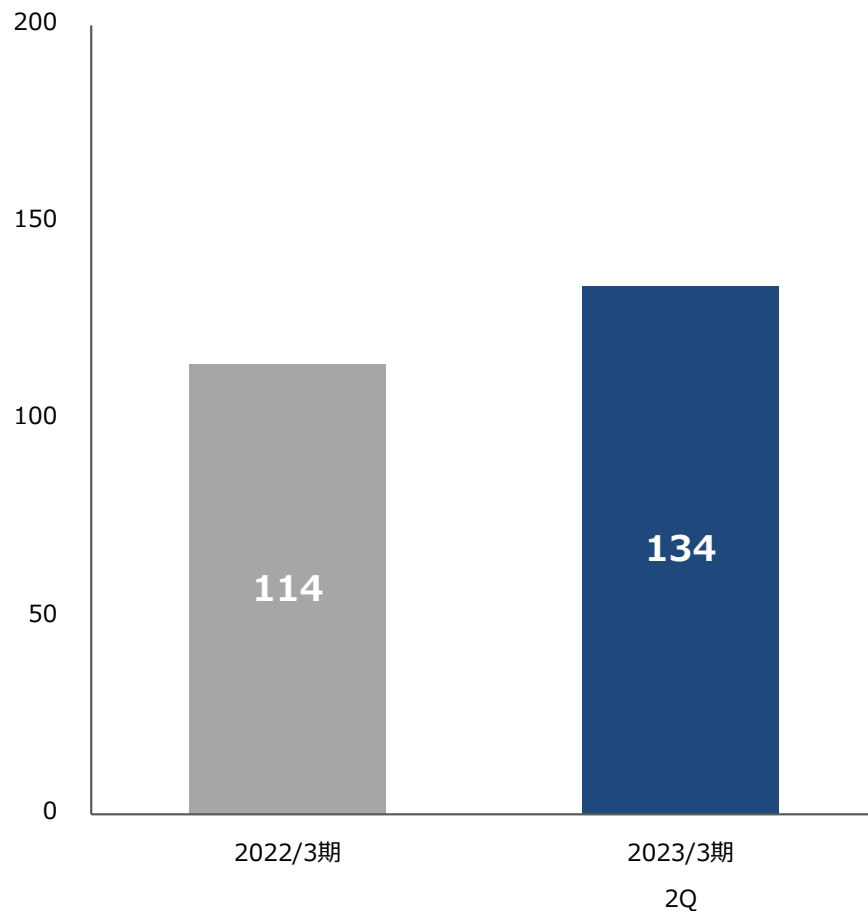


躍進分野 新たなマーケットへの進出状況

超高層マーケットでの実績は前年を上回って推移しており、今後都心の再開発に伴い実績を伸ばしていく

超高層分野での売上収益の進捗

(百万円)



超高層マーケットへの進出を
着実に進めていく

| Chapter 04 |

ESGの取り組みについて

SHINWA CO.,LTD.

Environment 環境



カーボンニュートラルを 目指した取り組み

- CO2排出量削減推進
- 再生可能エネルギーの調達、太陽光発電システムの導入推進
- 社有車やフォークリフト等の電動化推進

森林資源の保護・非森林資源の 原料活用

- 森林資源を非森林資源素材(廃プラスチック製品等)へ置き換えを推進
- コピー用紙、カタログ等の紙資源をFSCまたはPEFC認証用紙へ切り替え

廃棄物の削減推進

- 産業廃棄物の排出量の把握・削減や製造工程の工夫による歩留まりの改善
- ペーパーレス化の推進による紙購入量の削減やリユース

Social 社会



社会課題解決を事業として推進

- 建設現場の効率化を図りつつ、街やインフラの維持・発展に寄与
- 各種産業の運搬・保管効率を高め、環境負荷軽減を念頭にした商品開発

人材の育成強化

- 人事評価制度、社内研修制度の改善強化
- 管理職研修を通じたリーダーシップ強化
- 雇用制度の見直し、シニア人材の活用

職場環境の整備

- 労働環境の安全対策活動の推進
- 社会の変化に対応した働き方の実現（IT環境整備、DX推進）
- やりがい・働きがいを育む風土醸成

ダイバーシティとインクルージョンの向上

- 人権の尊重（労働規約の適用を関係会社まで拡大）
- 外国人技能実習生の受け入れ推進
- 性別、国籍、人種を問わない活躍の場の提供

地域活性化の支援

- 地域スポーツ競技、メディアへの協賛を通じた地域社会の発展
- 子供たちの育成支援

Governance 企業統治



実効性の高いガバナンスの実践

- 多様な経歴・スキルを持つ社外役員の登用
- 取締役会の活性化、迅速かつ的確な意思決定
- 法令遵守を意識した経営の徹底

投資家との建設的な対話 (IRの充実)

- アナリスト・機関投資家・個人投資家向け決算説明会・事業説明会
- 対話等を通じて得られた資本市場の声を経営層にフィードバック

株式報酬制度の導入

- 株主目線での経営を強化すべく、譲渡制限付株式等の株式報酬制度を導入

注意事項

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。

かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

 **信和株式会社**

岐阜県海津市平田町仏師川30-7

部 署 — 経営企画部 IR課

T E L — 0584-66-4436

e-mail — ir@shinwa-jp.com